

平成 30 年 4 月 17 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
リサーチチーム 関 悠希
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

SC Research Report 「首都圏における現在の需要増加と 将来の需要低下に対応した保育所整備」の公表について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するレポートをとりまとめました。

同レポートは機構ホームページ※にて掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

レポートの概要

- ・ 待機児童の解消は首都圏を中心に喫緊の課題となっており、早急に受け皿を整備する必要があります。
 - ・ 一方で、首都圏においては、昨今、建設費の高騰や土地不足が顕著であり、少子化傾向を踏まえると需要もさほど永続的ではないと考えられることから、今後、首都圏の保育所整備においては、いかにコストをかけずに行うかといった視点がより重要になります。
 - ・ 本レポートでは、新たな工法や既存資源を活用した保育所等を取り上げ、今後の保育所整備の参考となるような事例を紹介しています。
- 本レポートで取り上げている保育所等の事例
- ・ プレハブ建築の保育所型認定こども園
 - ・ 福祉事業所を改修した保育所
 - ・ ビル入居型の保育所
 - ・ オーナー型の保育所
 - ・ 廃校を改修した保育所

以上